

四役・中央執行委員
各 単組委員長 殿
地区港湾議長(委員長)

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 糸谷 欽一郎



ザ・アライアンスの稼働の影響に関する調査について

本年4月の標記アライアンスの稼働について、中央事前協議会を通じて雇用・職域確保の観点から労使協議を積み上げ、3月1日付けで議事録確認を行い、承認してきました。一方、邦船3社(日本郵船・商船三井・川崎汽船)のコンテナ事業部門が統合し、オーシャン・エクスプレス・ネットワーク(ONE)が設立され、2018年2月にブッキング開始、4月稼働が発表されています。こうした経緯から、ONEの事前協議申請について注目しているところです。

先に開催した第4回中央執行委員会は、上記の視点から、現行のザ・アライアンスの稼働状況、港湾労働者の職域・仕事量の変化などを調査することを確認しました。

については、下記の通り調査を行うことを指示するので取り組まれない。

記

1. 取り組み指示と調査方法

- (1) 調査は、各地区港湾単位で取りまとめることとする。したがって、各地区港湾は、調査活動を進め、必要な取り組みを推進すること。各単組は、地区港湾の取り組みの促進のために必要な縦指示を取り組むこと。
- (2) 調査にあたっては、別添のザ・アライアンス運営体制(以下「運営体制表」と略す)を基礎に、別紙の調査用紙に記入のこと。調査用紙は、対象の7航路ごとに作成し添付するので、各地区港湾で該当する調査用紙を使用して取りまとめられたい。
- (3) 調査用紙の集約は、2018年1月15日(月)までとし、調査終了し次第、全国港湾書記局に送付すること。

2. 注意事項

- (1) 「運営体制表」には、元請事業者のみの記載となっているが、作業体制(船内・沿岸検数)も記入して、各々の問いに書き込むこと。
- (2) 「比較」を問うている部分は、単純な比較が困難なケースもあると考えられるので、当該質問の下に注記欄を設けたので、そこに記入して調査内容の説明補完とされたい。
- (3) 記入枠が不足する場合は、別紙を付けて報告のこと。
- (4) 調査の問い合わせは、全国港湾書記局(03-3733-2561)まで。

以上

<添付> ① ザ・アライアンス運営体制(運営体制表)
② 調査用紙